

第98期

# 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

## ▶ 目次

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	2
事業報告 .....	3
連結財務諸表の要旨 .....	5
中期経営計画 .....	6
会社概要・株式の状況 .....	10
株主メモ（株式会社のご案内） .....	11

 大太平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第98期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

2023年12月

代表取締役社長 **青山 正幸**

### 経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

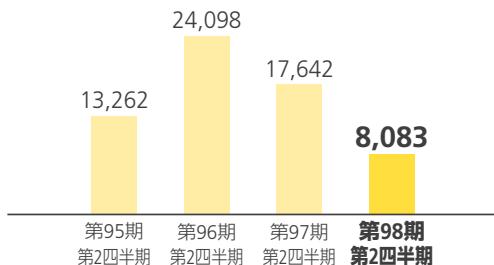
### 経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

# 業績ハイライト

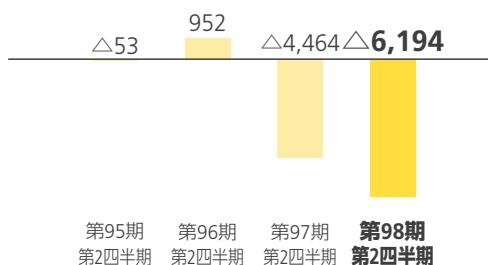
## 売上高

(単位：百万円)



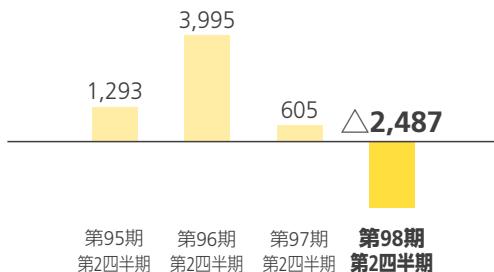
## 営業利益 (△損失)

(単位：百万円)



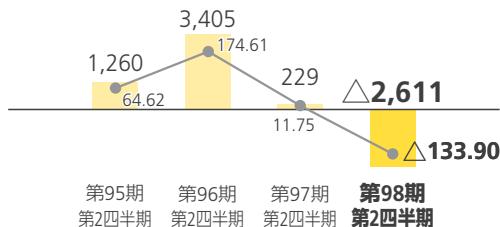
## 経常利益 (△損失)

(単位：百万円)



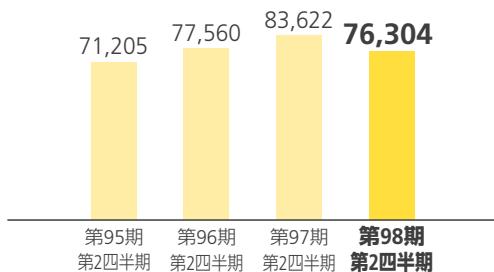
## 親会社株主に帰属する四半期純利益 (△損失) 1株当たり四半期純利益 (△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (△損失) (単位：百万円)  
● 1株当たり四半期純利益 (△損失) (単位：円)



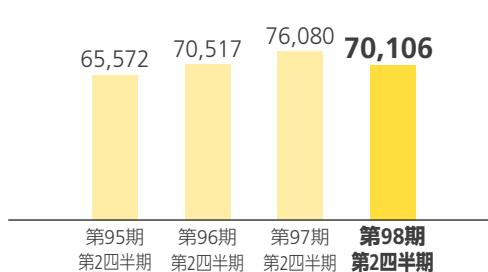
## 総資産

(単位：百万円)



## 純資産

(単位：百万円)



**当** 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高及びドル高の同時進行は物価上昇を招き、経済活動への影響は懸念され不透明感が漂うものの、企業収益・個人消費等は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復傾向となりました。

海外経済については、中国における不動産市況の深刻化、世界的な金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化及びインフレ加速等の影響が懸念され一部の地域において弱さは見られるものの、雇用・所得環境等は堅調に推移しており、厳しさも見られる中で底堅さを維持した推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では、景気回復の期待感から稼働率は改善しているものの期待値先行で実需の動きは弱く高水準の在庫が積み増しされており、また、市況全体では断続的な調整も見られ、生産設備の稼働率は総じてばらつきがあり、盛り上がりの欠く推移となりました。

**フ** エロニッケル需要は、前述の環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフト及びカーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向で推移しました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、世界的な資源高により諸原燃料価格は高水準にあり、生産コストが上昇する状況となりました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、中国の景気回復の遅れ、外国為替相場や金融資本市場の変動及びウクライナ情勢等といった複合的な要因等が意識され、やや弱含みの推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格は、当社の販売価格へも影響する環境となっており、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比46.2%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、前述のとおり販売数量抑制方針であるため、前年同四半期と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年同四半期比6.6%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比11.0%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、前述のとおりニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、事業環境が急変しておりますが、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規事業開発の早期実現、GHG排出量低減の取り組み及びコストミニマムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が8,083百万円、前年同四半期比では54.2%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は6,194百万円（前年同四半期営業損失4,464百万円）、営業外収益において持分法による投資利益2,827百万円の計上等を含めた経常損失は2,487百万円（前年同四半期経常利益605百万円）、特別利益へ投資有価証券売却益138百万円の計上等を含めた親会社株主に帰属する四半期純損失は2,611百万円（前年同四半期親会社株主に帰属

する四半期純利益229百万円) となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

**今** 後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化は国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、また、欧米等の累積的な金融引き締めの影響及び中国の景気回復遅れ等を背景とした景気後退懸念は、経済の先行きをより不確実性の高いものとしております。

当社においては、フェロニッケル製品の数量面については、環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の強化を図るため、前回公表計画と比べて減少を見込んでおります。

損益については、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えて、価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入の伸びは一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電

力の価格は引き続き高水準で推移しているため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額について、上期は追加計上的一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより、上期と下期の損益傾向は異なることが見込まれます。また、特別利益へ投資有価証券売却益の計上が見込まれます。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指して参ります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業部門別の概況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### 【ニッケル事業】

ニッケル事業についての経営成績は、前記のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は7,696百万円、前年同四半期比55.6%の減収、営業損失は6,147百万円（前年同四半期営業損失4,328百万円）となりました。

### 【ガス事業】

ガス事業についての経営成績は、安定した

操業ではあったものの設備修繕に伴う費用計上等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は430百万円、前年同四半期比25.2%の増収、営業損失は43百万円（前年同四半期営業損失25百万円）となりました。

### 【その他】

その他の事業部門では、不動産事業での販売成約等はなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は零（前年同四半期売上高28百万円）、営業損失は8百万円（前年同四半期営業損失114百万円）となりました。

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>44,247</b>	<b>40,514</b>
現金及び預金	16,848	17,104
売掛金	6,593	6,820
有価証券	1,500	1,700
商品及び製品	8,204	7,936
仕掛品	361	267
原材料及び貯蔵品	5,836	4,874
その他	4,904	1,812
貸倒引当金	△1	△1
<b>固定資産</b>	<b>34,577</b>	<b>35,789</b>
有形固定資産	8,383	8,384
無形固定資産	239	291
投資その他の資産	25,954	27,114
投資有価証券	25,518	26,661
退職給付に係る資産	198	266
その他	243	192
貸倒引当金	△5	△5
<b>資産合計</b>	<b>78,825</b>	<b>76,304</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,539</b>	<b>2,094</b>
<b>固定負債</b>	<b>4,252</b>	<b>4,103</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,791</b>	<b>6,197</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>67,491</b>	<b>64,879</b>
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	50,540	47,929
自己株式	△452	△452
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,254</b>	<b>4,960</b>
その他有価証券評価差額金	3,831	3,663
土地再評価差額金	593	593
為替換算調整勘定	△510	375
退職給付に係る調整累計額	340	328
非支配株主持分	287	266
<b>純資産合計</b>	<b>72,034</b>	<b>70,106</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>78,825</b>	<b>76,304</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
売上高	17,642	8,083
売上原価	20,885	13,318
売上総損失 (△)	△3,243	△5,234
販売費及び一般管理費	1,220	960
営業損失 (△)	△4,464	△6,194
営業外収益	5,137	3,791
営業外費用	67	83
経常利益又は経常損失 (△)	605	△2,487
特別利益	386	138
特別損失	76	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	915	△2,350
法人税等合計	696	282
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	219	△2,632
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△9	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	229	△2,611

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△10,411	712
投資活動による キャッシュ・フロー	814	△574
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,001	△2
現金及び現金同等物に 係る換算差額	250	120
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△12,348	255
現金及び現金同等物の 期首残高	26,631	17,248
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,283	17,504

# 中期経営計画

## 中期経営計画の位置づけ

### 長期ビジョンの見直し

#### 「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」

当社は、有限な資源の効率的な利用及び循環による利用を推進し、ステークホルダーと共に持続可能な循環型社会を創り続ける総合素材(ニッケル、その他金属及びリサイクル材料等)カンパニーを目指します

### 新中期経営計画「PAMCO-2024」のテーマ

#### 「さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進」

事業環境の変化への柔軟且つ迅速な対応を可能とするため、PAMCO-2021で築いた基盤のさらなる強化社会における解決すべき様々な課題と当社の重要課題の解決を目指し、サステナブル戦略を推進



## 重点施策と進捗状況

### 収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築



生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築

- 最適生産体制を構築し、さらなる基盤強化を目指す。

調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化

- コスト競争力を最重要視した燃料、諸原料の調達戦略の見直し・強化を図る。

## 海外製錬事業への展開検討の加速



### 海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ

- 国内製錬事業と海外製錬事業の組み合わせによる、フェロニッケル最適生産・販売体制を構築する。

▶ 海外製錬事業への参画に向け、インドネシアのプロジェクト・オーナーと協議中

## 社会に貢献する新規事業の創出



### LIB材料向け原料の製造販売事業の推進

- 湿式精錬技術を活用し、LIB材料向け原料の製造販売事業を創出する。

LIB材料向け原料の製造販売事業の実現(製造プロセスを確立し実証段階に移行)

▶ ベースケースの生産量を設定し、LIB関連事業者との事業化に向けた検討を継続

LIBリサイクル技術の開発

▶ ブラック・マス原料からLIB用途のレアメタルを抽出するLIBリサイクル技術開発をエマルシオンフロー・テクノロジーズ社と共同で進め、着実な成果を確認

### 新たな金属製錬プロジェクトの推進

- 創業以来、様々な合金鉄製造事業で培った製錬技術を活用し、新たな資源からの金属製錬事業に挑戦。

▶ 海底資源からの新たな金属製錬事業のフィジビリティスタディに移行

▶ The Metals Company株式会社(TMC)が2025年末\*に予定しているClarion Clipperton Zoneでの多金属ノジュールの商業生産開始に合わせ、2026年を目標に当社八戸製造所での受託製錬の検討を深化するため、覚書を締結

※2024年に国際海底機構(ISA)での採掘ルール化がなされた場合

▶ 環境・社会への配慮を第一に、諸団体の動向を注視・尊重し取り組む

## 循環型社会に貢献する国内事業の多角化



### リサイクル事業の再構築

- 他社との協業等を通じ、当社リサイクル事業の再構築を推進する。

製鋼用原料及び電池材料向け原料の製造販売事業

▶ 他社で発生する副産物と焼却灰溶融処理事業で得た溶融還元技術を活用した実証試験を実施

▶ 実証試験で得られた製鋼用原料等は評価・改良を重ね、マーケティング(需要量・価格)を実施中

## サステナビリティ課題への 対応による企業価値の向上



### GHG排出量の低減

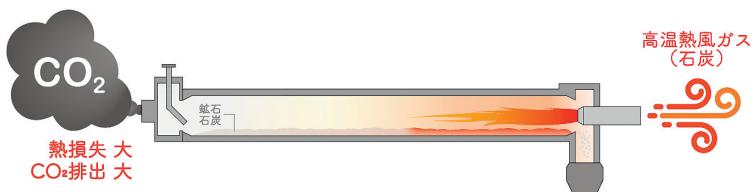
- 2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以て取り組む。

マイクロ波化学株式会社とマイクロ波を利用した製錬技術の共同開発契約を締結

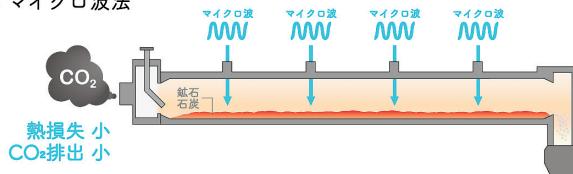
- ▶ Fe-Ni製造のCO<sub>2</sub>排出の主要因である煅焼プロセスにおいて、化石燃料の燃焼エネルギーを電力由来のマイクロ波に置き換えるプロセス電化の検討を継続
- ▶ テーブル試験にてマイクロ波加熱による鉱石からの結晶水の除去を確認
- ▶ 2030年度を目処に実機導入を目指し、小型実証設備を設計・製作中
- ▶ 化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量67%削減、熱効率改善による省エネルギー化を見込む

### ※従来法とマイクロ波法との比較図

#### ■ 従来法



#### ■ マイクロ波法



### 従来法とマイクロ波法との比較表

	従来法	マイクロ波法
エネルギー量	大	小
CO <sub>2</sub> 排出量	大	小

## サステナビリティ課題への 対応による企業価値の向上



### サステナビリティ推進会議

- 気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営最重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論等、全社横断的に具体的施策をもって推進する。

#### 気候変動への取り組み

- ▶ 2023年10月:気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)開示内容の更新、シナリオ分析の更新、Scope3の開示  
※詳細は当社HP「サステナビリティ」をご覧ください

#### 人権尊重の取り組み

- ▶ 人権尊重に関する取り組みを推進中

#### 健康企業宣言(健康保険組合連合会東京連合会)

- ▶ 健康企業を宣言し、啓蒙活動中

#### 財務・非財務情報の開示

- ▶ 2023年版統合報告書(2023年11月発行)  
※詳細は当社HP「サステナビリティ」をご覧ください

### 地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

- 地域及び資源国の発展への貢献活動を通じ、共生の促進を図る。

- ▶ 海ごみゼロウィーク(清掃活動)への参加



### ステークホルダーとの建設的な対話の推進

- 経営、財務状況を適時・適切かつ公平に開示するとともに、市場環境や当社固有の強みについて積極的に発信し、建設的な対話を推進する。

#### 政策保有株式の縮減について

- ▶ 2023年3月期は5銘柄縮減
- ▶ 2024年3月期は1銘柄の一部縮減

# 会社概要・株式の状況 (2023年9月30日現在)

● 会社名	大平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	1949年12月1日	● 従業員数	420名 (連結：465名)

## ● 役員及び執行役員

代表取締役社長	青 山 正 幸	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役専務執行役員	猪 股 吉 晴	監査役 (社外)	安 池 田 健
取締役常務執行役員	原 賢 一	監査役 (社外)	飯 村 修
取締役常務執行役員	松 山 輝 信	監査役 (社外)	岡 村 千 三
取締役上席執行役員	一 柳 館 一 夫	上 席 執 行 役 員	岡 村 千 三
取締役上席執行役員	岩 松 本 伸 也	上 席 執 行 役 員	岡 村 千 三
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	岡 村 千 三
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	岡 村 千 三
取締役 (社外)	酒 井 由 香 里	執 行 役 員	岡 村 千 三

## ● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株	株 主 数	18,016名
発行済株式総数	19,577,071株		

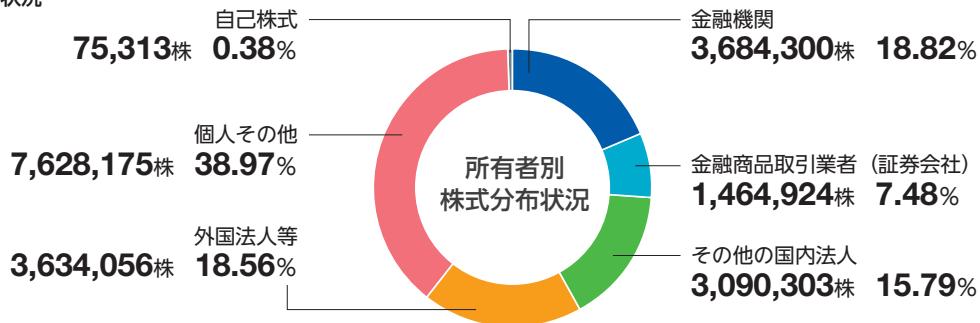
## ● 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,511	12.88
日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	812	4.17
立花証券株式会社	648	3.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	634	3.25
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	300	1.54
大平洋金属取引先持株会	224	1.15
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	213	1.09
日本機設株式会社	203	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781	201	1.03

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数75,313株を減じた株式数19,501,758株を基準に算出しております。

## ● 所有者別分布状況



## 株主メモ（株主のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(電話照会先)	フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
定時株主総会	毎年6月開催	インターネット ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日	(よくあるご質問(FAQ))	<a href="https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal">https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal</a>
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/">https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/</a> 但し、電子公告を行うことができない事 故その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場証券取引所	東京証券取引所
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお願いいたします。

### 【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

#### マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。

### 【株主総会資料の電子提供制度について】

2022年9月1日の会社法の一部改正により、株主総会資料の電子提供制度が導入されました。同制度は、すべての上場会社で義務化されており、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し、そのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供する制度で、当社は、2023年6月の定時株主総会以降、株主総会資料については、原則として郵送を行わず、ウェブサイトに掲載しています。ウェブサイトをご覧になることが困難な場合等、書面をご希望の株主様におかれましては、株主総会の基準日まで\*に、従前どおり書面で受領をするためのお手続き（書面交付請求）が必要です。

\*2024年6月定時株主総会の場合は、2024年3月31日までに株主名簿管理人へ書面交付請求書必着

同制度のより詳しい内容やお手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社の専用ダイヤル（0120-533-600）までお問い合わせをいただくか、特設ウェブサイト（<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>）をご覧ください。